



NEXT ▶▶

目標像

3 市民一人一人が自ら学び、 様々な場面で協力しながら 活躍している

1 生涯学習

- ① 生涯学習拠点・機会の充実
- ② 学校と地域の協働による生涯学習の推進
- ③ スポーツ・芸術の振興
- ④ 家庭・学校・地域等の連携による教育力向上の推進

2 協働のまちづくり

- ① 地域間の情報交換・情報共有・学習の場の提供
- ② 活動拠点を核とした地域活動の促進
- ③ 地域活動への参加促進

将来像 2

”文教のまちたけはら“の精神を受け継ぎ、
世界中で活躍する人々を輩出するまち
地域を支え、

人材

目標像 3 市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している

施策の方向性(分野)

1 生涯学習

10年後の目指す姿

多彩な生涯学習の場が充実し、それらを担い、推進していく人材が育っている

現状

- 働き方改革による余暇活動の充実などの取組により、市民の学びに対する関心が高まっています。
- 価値観の多様化により、学びの内容にかかる市民ニーズが高度化、多様化しています。
- 市内の公民館、図書館利用者の年齢層には偏りがあり、利用者数は減少傾向にあります。
- 各種団体がスポーツや文化、芸術に関する様々な活動を行っていますが、会員の固定化・減少が進んでいます。
- 近年、インターネットなど子育てに関する情報があふれていますが、実際の生活場面では、核家族化の進行もあり、気軽に相談できる人がいないなど、親の「孤立化」が進んでいます。

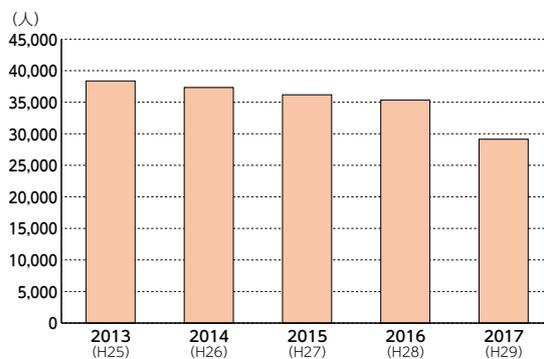
課題

- 個人及び社会のニーズへの対応、幅広く市民に利用・普及させるための仕組みの構築や人材育成が必要です。
- 幅広い年齢層がともに活躍しながら、学びの成果を地域社会やまちづくりなどに還元できる学習環境の充実が必要です。
- スポーツ・芸術等の継続的な振興に取り組むためには、その活動の基礎となる人材や各種団体の育成などの基盤づくりが必要です。
- 子供や青少年の健全育成には、家庭の教育力を向上させる取組と家庭、学校、地域などが連携した教育力を向上させる取組が必要です。

竹原市の強み

- 地域ごとに整備されている生涯学習の拠点
- 豊富な歴史的資料を有し、明治時代から図書館活動を行っている「市立竹原書院図書館」

図書館利用（貸出）者数の推移



出典：竹原市資料

成果指標

成果指標名	現在値	前期目標 (2023年)	最終目標 (2028年)
図書館利用（貸出）者数（延べ）（人） （年度）	35,136人 (H28)	38,000人	40,000人
社会教育主事（社会教育士）講習修了者数 （累計）（人） （年度）	0人 (H29)	5人	10人
地域人材養成講座受講者数（累計）（人） （年度）	0人 (H29)	50人	100人

取組の方向性

① 生涯学習拠点・機会の充実

- 地域ごとに配置する「地域交流センター」や図書館・美術館等の活動拠点を活用し、市民が生涯学習に取り組める機会を創出するとともに、市民のニーズを満たす学習内容の提供に努めます。

主な取組

- 拠点施設の周知広報と学校や文化活動団体などとの連携による利用促進
- 地域課題やニーズに応じた講座等の提供 など



定期講座

② 学校と地域の協働による生涯学習の推進

- 学びの成果を地域社会に還元し地域の活力を高めていくため、学校・地域と連携し生涯学習を推進するとともに、地域の活動を担っていく人材の育成に取り組みます。

主な取組

- 学校と地域の連携強化による生涯学習環境の充実
- 生涯学習を通じた地域活動の担い手人材の育成 など



世代間（地域）交流「忍者でふたまたど探検」

③ スポーツ・芸術の振興

- 豊かなスポーツライフ、文化・芸術振興に向けた普及・指導等に必要の人材・組織の育成に取り組むとともに、これらに参加しやすい機会の提供など、環境の充実を図り、裾野の拡大につなげます。

主な取組

- 普及、指導団体を担う人材の育成
- 各種スポーツ・文化芸術イベントの開催 など



ノルディックウォーク体験

④ 家庭・学校・地域等の連携による教育力向上の推進

- あらゆる可能性をもつ青少年が心身ともに健やかに成長し、自らが持つ個性や能力を活かして社会で自立できるよう、家庭や学校、地域などの連携による教育力の向上を図ります。

主な取組

- 子育てに関する学習機会の提供による家庭教育力の向上
- 家庭、学校、地域などの連携による地域全体の教育力の向上 など



中学生話し方大会

関連する
分野別
個別計画

- 竹原市教育大綱 平成 31 年度～平成 35 年度 (2019-2023)

市民の声

- 素人でも参加ができるような音楽のイベントがあれば、色々な人と交流できて良いと思います。(40 歳代男性)
- スポーツ少年団などのスポーツ大会を開催し、会場での特産物の販売や宿泊、食事で竹原市を利用してもらい、まち全体で盛り上げたいと思います。(40 歳代女性)

目標像 3 市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している

施策の方向性(分野)

2 協働のまちづくり

10年後の目指す姿

多くの人々が地域の魅力づくり・課題解決に関わり、住みよいまちづくりが進められている

現状

- 全国各地で地縁による住民主体の地域づくりが行われ、地域の魅力づくりや地域の課題解決に向けた取組が進められています。
- 市内全域で、自治会・市民活動団体・学校・公民館・消防団・NPO法人・企業・行政等が連携・協力する住民自治組織 17 団体が設立されています。
- 住民自治組織による地域行動プラン^{*1}が策定され、「自助・共助・公助^{*2}」の視点のもと、地域と行政が補完・連携しながら、地域の課題解決や魅力づくりなどが進められています。
- 平成 30 年 7 月豪雨災害では、「自助・共助」による地域独自の避難所が開設されるなど、住民自治組織によるこれまでの取組成果が発揮されました。

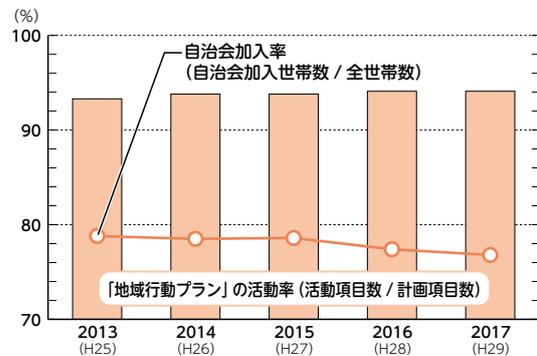
課題

- 本市の住民自治組織 17 組織のうち、休止団体があるなど活動状況に差があるため、防災・減災の観点からも地域住民のまちづくりへの参画意欲を高める必要があります。
- 魅力ある地域づくりや地域課題の解決への取組を継続・発展させるためには、活動拠点を中心にして、住民が気軽に集い、議論や交流を深めていく必要があります。
- 地域行事への参加者が固定化しており、幅広く参加できる仕組みづくりが必要です。

竹原市の強み

- 市内全域で設立されている 17 団体の住民自治組織
- 住民自治組織による「自分たちの地域は自分たちで守る」といった自主防災意識の芽生え
- 住民自治組織内に組織されている、防災・防犯・環境・高齢者支援など地域課題に応じた部会が存在

自治会加入率（自治会加入世帯数 / 全世帯数）と「地域行動プラン」の活動率（活動項目数 / 計画項目数）



出典：竹原市資料

成果指標

成果指標名	現在値	前期目標 (2023 年)	最終目標 (2028 年)
地域行動プランの活動率 (活動項目数 / 計画項目数) (%) (年度)	94.1% (H29)	97.0%	100%
自治会加入率 (自治会加入世帯数 / 全世帯数) (%) (各年 4/1 現在)	76.8% (H30)	78.0%	80.0%

取組の方向性

① 地域間の情報交換・情報共有・学習の場の提供

- 各住民自治組織の課題などを集約・共有し、情報・意見交換や学習する場としての交流会等を開催するとともに、団体間・地域間の連携を促進し、住民主体の地域づくりの活性化を図ります。

主な
取組

- 団体・地域間連携の促進のための自治組織交流会等の開催 など



住民自治組織交流会「ワークショップ」

② 活動拠点を核とした地域活動の促進

- 地域の課題解決・魅力づくりのため、地域の実情に合った利用しやすい活動拠点を設置し、その拠点を核として、地域活動の促進を図ります。

主な
取組

- 地域活動などに利用しやすい「地域交流センター」の設置と管理運営 など



産業文化祭

③ 地域活動への参加促進

- 地域活動や確実な情報伝達の基盤となる自治会への加入率を高めるため、転入時などの機会を捉え、自治会活動への理解の深化に努め、加入促進を図ります。
- 地域行事や講座等を通じて、地域活動の中心となるリーダーを養成し、地域活動の活性化と参加しやすい環境づくりを支援します。

主な
取組

- 自治会への加入促進
- 地域リーダー養成講座の開催 など



住民自治組織交流会「講習会」

関連する
分野別
個別計画

- 竹原市協働のまちづくり推進プラン 平成 17 年(2005)10 月～

市民の声

- 市は、地域の声を聞く機会を設けて欲しいです。自治会、社協、協働のまちづくりなど、活動する人が限られているので、コミュニティが育たないと思います。(40 歳代男性)
- より良い地域をつくるため、市民一人一人が市政にもっと関心を持ち、また、行政が、市民が関心を持てるような働きかけを行うという協働の取組が必要だと思います。(60 歳代女性)

※ 1 地域行動プラン/住民自治組織内で話し合った地域の将来像や活動内容を明文化したもので、地域全体の共通目標となる計画。この計画に記載した活動項目数と実際に活動した項目数により、活動率を求める。

※ 2 自助・共助・公助/住民と地域社会、行政の役割分担に関する考え方。特に災害救助の分野でよく使用される。「自助」(個人の役割):自分の責任で、自分自身が行うこと。「共助」(地域の役割):自分だけでは解決や行うことが困難なことについて、周囲や地域が協力して行うこと。「公助」(行政の役割):個人や地域など、民間の力では解決できないことについて、公共(公的機関)が行うこと。

